社会環境が反社会的行動に及ぼす影響¹

——社会化と日常活動による媒介モデル——

吉澤 寛之² 岐阜聖徳学園大学 吉田 俊和 原田 知佳 海上 智昭
朴 賢晶³ 中島 誠 尾関 美喜⁴ 名古屋大学

**Effects of neighborhood collective efficacy and violence on antisocial behavior:
Dual mediation of socialization and routine activities**

Hiroyuki Yoshizawa (*Gifu Shotoku Gakuen University*), **Toshikazu Yoshida, Chika Harada, Tomoaki Unagami, Hyun-jung Park, Makoto Nakajima, and Miki Ozeki** (*Nagoya University*)

The authors examined the effects of neighborhood collective efficacy and violence on adolescents' antisocial behavior tendencies by means of the dual mediation of socialization indices (i.e., social information-processing and self regulation) and routine activities. Collective efficacy and violence exposure were assessed by neighborhood "informal social control" and "social cohesion and trust" during the elementary and junior high school years, and the frequency of violence in the community during junior high and high school years. Normative beliefs about aggression, cognitive distortions, social rule appropriateness and self regulation were used to assess both the positive and negative indices of socialization. Routine activities were assessed by the experience in unstructured socializing activities. Antisocial tendencies were assessed by evaluations of the seriousness and past experience of delinquent behaviors. The results of structural equation modeling revealed that the effect of collective efficacy on antisocial tendencies was perfectly mediated by the socialization indices, whereas experienced violence was partly mediated by routine activities. Possible improvements of this dual mediation model were discussed.

Key words: collective efficacy, community violence, antisocial behaviors, socialization, routine activities.

The Japanese Journal of Psychology
2009, Vol. 80, No. 1, pp. 33-41

近年、社会的問題行動の原因として、对人的相互作用の希薄化や社会的規範の不明確化など社会環境の果たす役割の低下が示唆されている(吉田・安藤・元吉・藤田・廣岡・斎藤・森・石田・北折, 1999)。犯罪白書においても、社会それ自体が有する犯罪抑止機

能の低下や、少年非行が家庭、学校、地域社会等のあり方の問題を反映していることが指摘されている(法務省法務総合研究所, 2005)。

犯罪や非行に代表される反社会的行動に影響する要因として、従来から社会学の分野においては、社会の構造的特徴や地域共同体の特徴に焦点を当てた研究がなされてきた(小林・鈴木, 2001)。社会解体理論(social disorganization theory; Shaw & McKay, 1942)では、貧困、居住者の不安定性、母子(父子)家庭、民族的異質性などの地域共同体の構造的問題が、社会的秩序を維持する上での共同体の組織性を低下させることで、多様な社会的問題行動を生起させることが仮定されている。

社会学的伝統を踏襲した近年の研究では、犯罪の生起に最も影響を及ぼす共同体の特徴を明らかにする試みが行われている(Sampson & Groves, 1989; Sampson, Raudenbush, & Earls, 1997)。なかでも Sampson et al. (1997) は、従来対象とされてきた共同体の構造的問題だけではなく、共同体住人の地域社会の改善に対す

Correspondence concerning this article should be sent to: Hiroyuki Yoshizawa, Faculty of Education, Gifu Shotoku Gakuen University, Takakuwanishi, Yanaizu-cho, Gifu 501-6194, Japan (e-mail: yosizawa@ha.shotoku.ac.jp)

¹ 本研究の一部は、日本グループ・ダイナミックス学会第54回大会、日本教育心理学会第49回総会、日本社会心理学会第48回大会において報告された。なお、本研究は、平成19-21年度文部科学省科学研究費補助金(若手研究(B)、課題番号19730388)の補助を受けて実施された。

² 本研究の調査の実施にあたり、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の元吉 忠寛先生、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの小池 はるか氏(現所属: 高田短期大学子ども学科)にご協力を賜りました。記して感謝の意を表します。

³ 現所属: 愛知文教女子短期大学幼児教育学科

⁴ 現所属: 日本学術振興会 名古屋大学

る意識低下に代表される地域特性の質的問題に着目し、集合的有能感 (collective efficacy) の概念を提唱している。集合的有能感は、共同体近隣の住人が居住者の共通の価値観を認識し、効果的な社会的コントロールを維持するための弁別的能力として定義されている。Sampson et al. (1997) は、集合的有能感が、地域で発生する暴力事件の分散を予測する有力な指標であることを実証データに基づき証明した。

共同体が有する資源 (居住者の社会資本や、育児、教育、医療に関する施設の利便性と質的充実性) や、集合的有能感などの特性が、反社会的行動の生起に影響を及ぼす役割として、Wikström & Sampson (2003) は以下の二つを示唆した。一つは、自己統制や道徳性の発達といった効果的な社会化を促進する環境としての役割であり、共同体の特徴が間接的に当該地域で育つ子どもの反社会的行動傾向を抑制するとされる。もう一つは、反社会的行動を喚起しにくい生活様式を作り出す環境としての役割であり、直接的に当該地域の住民が反社会的行動と接触する機会を減らすとされる。

共同体の間接的影響については、暴力との接触が情動制御や社会的認知の欠陥を媒介して社会的不適応を生じさせる (Farver, Xu, Eppe, Fernandez, & Schwartz, 2005; Schwartz & Proctor, 2000) ことや、暴力との接触 (環境要因) と衝動性 (個人差要因) とが反社会的行動に対して相乗的な効果を有する (Lynam, Caspi, Moffitt, Wikström, Loeber, & Novak, 2000) ことなどが確認されている。特に、攻撃行動などの反社会的行動を予測する上での媒介要因としては、社会的認知における問題の影響の強さが一貫して認められている。しかしながらこれらの研究は、主に共同体での暴力との接触による社会的学習の側面のみを強調するにとどまり、共同体の肯定的な影響を含む全体的な特徴が、個人の社会的認知の歪みや自己制御の問題など、望ましい社会化の指標に対して与える影響について、包括的な検討がなされていない。

共同体の直接的影響については、Cohen & Felson (1979) の日常活動理論 (routine activity theory) において、多くの反社会的行動がそれらの行動を誘発する状況要因によって規定される点が強調されている。反社会的行動を誘発する状況特徴として、動機づけられた犯罪者、好適なターゲット、違反に対処できる監視者の不在の三つが時間的にも空間的にも収斂することが不可欠であるとしている。また Wikström & Sampson (2003) は、反社会的行動を誘発しにくい活動場面として、構造化された余暇に従事できる環境 (e.g., バイオリンのレッスン、バスケットボールの練習、劇場鑑賞など) が整えられていることを指摘している。一方で、反社会的行動を誘発する場面としては、他者から妨害されず規則や慣習を侵害できる構造化されていない活動状況 (e.g., 街角、広場、公園、ショッピング

モールなど) をあげている。ところが、これらの示唆にもかかわらず、反社会的行動を誘発しやすい状況を特定する実証的研究はほとんど見受けられない。

以上の議論から本研究では、共同体の特徴の肯定的側面である集合的有能感と否定的側面である共同体暴力とが反社会的行動の生起に及ぼす影響に関して、二つの媒介過程を想定したモデルを検証する (Figure 1)。社会的認知の欠陥や自己制御の問題に基づく望ましい社会化 (個人差要因) による媒介過程と、反社会的行動を誘発する日常活動 (状況要因) による媒介過程が予測される。

本モデルの構成指標に関しては、地域共同体指標に集合的有能感と共同体暴力経験 (Richters & Saltzman, 1990) を用いる。社会化指標のうち社会的認知の指標には、社会生活を円滑に営む上で“こうあるべきである”とする個人内での規則のありようを反映した社会的ルールの一貫した適切性 (吉澤・吉田, 2004)、攻撃行動を正当化する信念を反映した規範的攻撃信念 (Huesmann & Guerra, 1997)、反社会的行動の実行を利己的に肯定する認知の歪みを反映した認知的歪曲 (吉澤・吉田, 2004) の三つを用いる。社会化のもう一つの指標である自己制御の指標には、反社会的行動の予測性が高い自己制御概念である社会的自己制御 (原田・吉澤・吉田, 2008) を採用する。日常活動及び反社会的行動の指標は、先行研究の指標を用いる。

本研究では、大学生対象の回顧的調査法により、上記モデルを検証する。仮説として、以下の三つが予測される。(a) 集合的有能感は効果的な社会化を促進することで、反社会的行動を抑制する。(b) 集合的有能感の欠如は、効果的な地域環境の統制を困難にすることで共同体での暴力発生を増加させ、社会化を失敗させることで個人の反社会的行動を促進する。(c) 集合的有能感の欠如による地域環境の統制力の低下は、反社会的行動に接触する日常活動を増加させ、それらの行動の生起頻度を高める。

方 法

調査対象及び調査時期

愛知県内と岐阜県内の複数大学の学部生 776 名 (男

Figure 1. 社会化指標と日常活動による媒介モデル

Table 1
集合的有能感各下位尺度の因子分析結果

項 目	負荷量	共通性
非公式社会的統制 ($\alpha=.84$)		
子どもたち(中学・高校生を含む)が、スプレーで建物に落書きをしていたとき	.80	.64
学校をずる休みした生徒が、たまり場でぶらぶらしていたとき	.77	.59
近所でもめごとがあったとき	.71	.51
子どもが大人に対して“ため口”や“暴言”を吐いたとき	.71	.50
大雨や台風で、近所の道路や公園に被害が出たとき	.63	.40
地域で運動会やお祭りをやったとき	.48	.23
寄与率		47.87
社会的凝集性・信頼 ($\alpha=.90$)		
近所の人たちは、互いに強く結びついていた	.88	.77
地域の人たちは、お互いを信頼していた	.84	.70
近所の人たちは、連帯感を持っていた	.82	.67
近所の人たちは、互いに仲が良かった	.80	.63
地域の人たちは、近所同士が助け合うことを望んでいた	.76	.57
地域の人たちは、同じような価値観を持っていた	.60	.36
寄与率		61.79

性 418 名、女性 348 名、不明 10 名)を対象に実施した。回答の負担を考慮し、2006 年 9 月下旬から 12 月上旬の期間に、2 回の質問紙調査を行った。授業時間内の無記名方式での実施であり、2 回ともに 20 分の所要時間であった。2 回の質問紙を同定する情報として、回答者の生まれ月と携帯電話下 4 桁の番号の記入を求めた。これらの情報では回答者が調査実施者により同定されないことが保障されるため、反社会的行動などネガティブな内容に評価を懸念した回答の歪みは生じないと考えられる。

調査用紙の構成

集合的有能感 Sampson et al. (1997) で用いられた調査項目を参考に、著者らが独自に作成した“非公式社会的統制”と“社会的凝集性・信頼”の 2 側面から成る尺度を用いた (各 6 項目、4 件法)。小学・中学校時代に最も長く住んでいた地域について、前者は住人が協力して問題に対処しようとしていた程度、後者は住人に当てはまる程度の回答を求めた (項目内容は Table 1 参照)。前者については、これらの問題に対処する際に、住人が協力していた程度の回答を求めており、その地域で集合的な統制が行われていた状態の測定を意図した。

補足的に、住んでいた地域に関する情報 (郵便番号及び住所) と、居住期間 (年数と月数) についての回答を求めた。前者は、共同体資源が社会化と反社会的行動に与える影響を検討する他の研究 (海上・吉澤・原田・朴・中島・尾関・吉田, 2007) で用いるため測定した。後者は、地域の影響を受けるほどの期間、当

該地域に居住していない者 (3 年未満) を分析から除外する目的で測定した。

共同体暴力経験 Survey of Exposure to Community Violence (Richters & Saltzman, 1990) を参考に、日本の地域環境の状況に対応させるため、暴力性を軽減した内容に改訂した尺度を用いた (16 項目、4 件法)。中学・高校生の頃を回想して答えるよう求めた。

社会的ルールの適切性 個人が有する社会的ルールの適切性は、葛藤状況において用いる社会的ルールに近い項目を社会的ルールリストから選択するよう求めることで測定した (以下ルール適切性とする)。葛藤状況は、友人、知人との葛藤状況、社会的な場面での葛藤状況の 2 領域ごとに、Ohbuchi & Kitanaka (1991) の分類を参考に“同意”、“好意期待”、“援助”に関する 3 状況を設定し、全 6 状況を提示した (e.g., “友だちと一緒に遊ぶことが決まっていたのですが、ちがう遊びがしたくなった”、“クラブ活動で全員でやるのが決まりましたが、自分だけほかのことがやりたくなった”)。各状況に対処する際に用いようとするルールに近い項目を、該当する数だけ予備調査で作成したルールリスト (e.g., “その場をなごませる努力をする”、“ほかの人とのコミュニケーションを心がける”) から選択するよう求めた。

規範的攻撃信念 Normative Beliefs About Aggression Scale (Huesmann & Guerra, 1997) を参考に、日本語に改訂した尺度を用いた (20 項目、4 件法)。下位概念は、一般的な攻撃行動を正当化する“一般攻撃信念”と、攻撃を受けた場面における報復的な攻撃を正当化する“報復攻撃信念”の 2 側面から成る。

認知的歪曲 吉澤・吉田 (2004) において開発された認知的歪曲尺度 (24 項目) から、各下位因子に負荷の高い計 15 項目を改訂し用いた (6 件法)。

社会的自己制御 Social Self-Regulation 尺度 (原田他, 2008) を用いて測定した (29 項目, 5 件法)。

日常活動 Cohen & Felson (1979) で用いられている日常活動の項目を参考に、深夜徘徊など“仲間集団との構造化されていない活動”, “外出時の活動”, “自宅における仲間を伴わない活動”の3種類の活動について、15 項目を用いて測定した (5 件法)。高校時代の頃を回想して答えるよう求めた。

反社会的行動 吉澤・吉田 (2004) の社会的逸脱行為尺度を用い、各行為の悪質性を軽視する程度と、高校時代の経験について回答を求めた (20 項目, 各 5 件法)。さらに、より軽微な反社会的行動を併せて測定するため、吉田他 (1999) の社会的迷惑行為尺度から項目を選択し、過去経験について回答を求めた (17 項目, 5 件法)。

結 果

分析対象

小学・中学校時代に最も長く居住した地域への合計居住期間 3 年未満の 2 名、居住期間の記載が欠損していた 188 名と、下記の各測定指標に欠損値が 5 以上確認された 83 名を分析から除外した。欠損値が 4 以下の回答者の欠損値には、各指標の系列平均を充当し分析対象とした。最終的に、503 名 (男性 252 名, 女性 249 名, 不明 2 名) を分析対象とした。居住期間の記載のない者を含む欠損値のある回答者が多く認められるが、2 回の調査の質問紙を同定できなかった回答者が多く存在していたことが影響している。授業時間内に調査を実施したため、2 回の調査を実施した授業の一方に出席していなかった回答者や、2 回の質問紙を同定する情報の記載に不備がある回答者が多く存在したことが原因としてあげられる。なお、モデル分析と関連性が低い尺度の検討において、多サンプルを対象とすることで分析の精度を高めるため、全回答者を対象とした分析を実施した。

尺度の検討

集合的有能感 下位概念ごとに因子分析 (最尤法) を行い、それぞれに 1 因子性を確認した (Table 1)。 α 係数を算出し、両側面ともに十分な内的整合性を確認した。

共同体暴力経験 因子分析 (最尤法) を行い、1 因子性を確認した (e.g., “誰か他の人が強盗にあったり、力づくでものを盗られているのを見た”, “誰かが暴力を使ってあなたのものを盗ろうとした”)。因子負荷量の低い 1 項目を削除し、十分な内的整合性を確認

した ($\alpha=.89$)。

ルール適切性 リスト被選択項目に対し、予備調査結果から当該項目に付与された適切性得点を男女別に割り当てた。ルール適切性として、全項目得点平均値を用いた。

規範的攻撃信念 一般攻撃信念 7 項目 (e.g., “いらいらしている時に他の人を押しのけたり、こづきまわすことは問題だと思いますか”, “いらいらしている時に意地悪なことを言って他の人に八つ当たりすることは間違っていますか”), 報復攻撃信念 11 項目 (e.g., “B さんが彼女に向かって怒鳴りつけることは問題だと思いますか”, “その女の子が彼に向かって怒鳴りつけることは間違っていますか”) ごとに因子分析 (最尤法) を行い、それぞれ 1 因子性を確認した。一般攻撃信念は $\alpha=.84$, 報復攻撃信念は $\alpha=.90$ であり、十分な内的整合性を確認した。

認知的歪曲 吉澤・吉田 (2004) では“自己中心性”, “責任の外在化”, “虚偽過小評価”の三つの下位概念が用いられているが、本研究では全指標数が膨大になることから、認知的歪曲に 1 因子性を仮定した。因子分析 (最尤法) の結果、固有値が 2 因子で急落し (4.16, 1.52, 1.42…), 1 因子性が確認された (e.g., “頭にきたときは、他人を痛い目にあわせたとしても仕方がない”)。因子負荷量の低い 1 項目を削除し、十分な内的整合性を確認した ($\alpha=.81$)。

社会的自己制御 因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行い、原田他 (2008) と同様に“自己主張” (13 項目, $\alpha=.84$, e.g., “多数派の意見とは違っても自分の意見を言う”), “持続的対処・根気” (7 項目, $\alpha=.78$, e.g., “集団の中で、自分の決められた役割があるときは、どんな誘惑にも負けずに取り組む”), “感情・欲求抑制” (9 項目, $\alpha=.75$, e.g., “自分の思いどおりに行かないと、すぐに不機嫌になる (逆転項目)”) の 3 因子を採用した。

日常活動 因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行った結果、3 種類の活動領域に因子は収束しなかった。そのため、因子負荷の低い項目や二つ以上の因子に負荷が高い項目を削除しながら因子分析を繰り返した結果、1 因子で安定することが確認された (固有値推移: 8.91, 2.13, 1.14…)。最終的な 7 項目は、“気晴らしで夜遅くまで遊んでいた”や“公園やコンビニの前などに集まって話し込んでいた”などの項目に負荷が高く、仲間との構造化されていない活動を反映していた。したがって、これらの尺度項目を“非構造化日常活動”とした ($\alpha=.77$)。

反社会的行動 社会的逸脱行為尺度は、吉澤・吉田 (2004) で“自己影響型逸脱行為”と“他者影響型逸脱行為”の二つの下位概念が用いられているが、認知的歪曲尺度と同様の理由で、本研究では 1 因子を仮定した。悪質性評価の回答に因子分析 (最尤法) を行っ

Table 2
各指標の平均値、標準偏差及び指標間相関係数

	<i>M(SD)</i>	1	2	3	4	5	6
1. 非公式社会的統制	2.58(.65)	—					
2. 社会的凝集性・信頼	2.63(.63)	.54**	—				
3. 共同体暴力経験	1.26(.36)	-.12**	-.05	—			
4. ルール適切性	3.74(.18)	.23**	.15**	-.07	—		
5. 一般攻撃信念	1.65(.44)	-.12**	-.02	-.01	-.15**	—	
6. 報復攻撃信念	2.52(.55)	-.08†	-.02	-.01	-.17**	.23**	—
7. 認知的歪曲	2.75(.62)	-.14**	-.06	.02	-.28**	.35**	.20**
8. 自己主張	3.03(.61)	.07	.01	.15**	.22**	-.03	.04
9. 持続的対処・根気	3.46(.64)	.14**	.12**	-.02	.22**	-.26**	-.05
10. 感情・欲求抑制	3.41(.59)	.12**	.09*	.00	.22**	-.23**	-.16**
11. 非構造化日常活動	1.97(.59)	.01	.00	.27**	.02	.08†	.06
12. 逸脱行為悪質性軽視	2.40(.72)	-.11*	-.03	.04	-.17**	.26**	.17**
13. 逸脱行為過去経験	1.68(.60)	-.02	-.03	.35**	-.01	.14**	.05
14. 迷惑行為経験	2.05(.56)	-.07	-.06	.20**	-.13*	.18**	.13**
	7	8	9	10	11	12	13
8. 自己主張	-.13**	—					
9. 持続的対処・根気	-.35**	.20**	—				
10. 感情・欲求抑制	-.43**	.03	.38**	—			
11. 非構造化日常活動	.11*	.16**	-.09*	-.06	—		
12. 逸脱行為悪質性軽視	.18**	-.03	-.22**	-.06	.10*	—	
13. 逸脱行為過去経験	.16**	.15**	-.18**	-.11*	.62**	.17**	—
14. 迷惑行為経験	.19**	.09*	-.26**	-.16**	.46**	.18**	.59**

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

た結果（固有値推移：8.91, 2.13, 1.14…），1 因子性が確認された（ $\alpha = .93$, e.g., “店の品物を万引きした”）。過去経験の回答の内的整合性も十分な値を示した（ $\alpha = .88$ ）。社会的迷惑行為尺度は，因子分析（最尤法）の結果，吉田他（1999）と同様の 1 因子性を確認した（ $\alpha = .85$, e.g., “電車で足を広げて（前に伸ばして）座る”）。

各指標得点は，各下位尺度の項目平均値を採用した。ただし，規範的攻撃信念の二つの下位尺度は平均値を逆転処理し，社会的逸脱行為尺度の悪質性評価は平均値を逆転処理した上で“逸脱行為悪質性軽視”と命名した。

各指標間の相関分析

各指標間の関連を検討するため，相関分析を実施した（Table 2）。地域共同体指標と他指標との関連について，集合的有能感の各指標は，ルール適切性及び社会的自己制御尺度の抑制系 2 指標（自己主張以外の 2 指標）とおおむね正の相関が認められた。一方，非公式社会的統制は，規範的攻撃信念下位尺度，認知的歪曲，逸脱行為悪質性軽視とに負の相関が認められた。共同体暴力経験は，社会的自己制御の自己主張，非構

造化日常活動，逸脱行為経験，迷惑行為経験とに正の相関が認められた。

社会化と反社会的行動指標との関連については，全般的な傾向として，社会化の肯定的側面の指標は反社会的行動の各指標と負の相関が認められた。一方，社会化の否定的側面の指標は，反社会的行動指標と正の相関が認められた。非構造化日常活動については，反社会的行動指標とおおむね正の相関が認められた。

地域共同体指標から他指標への影響

社会化，非構造化日常活動，反社会的行動に対して，各地域共同体指標が有する相対的な影響の大きさを比較するため，重回帰分析を実施した。集合的有能感 2 尺度と共同体暴力経験を説明変数とし，他指標を従属変数とした。

非公式社会的統制は，ルール適切性（ $\beta = .23$, $p < .001$ ）と社会的自己制御の抑制系 2 指標（持続的対処・根気： $\beta = .14$, $p < .002$; 感情・欲求抑制： $\beta = .13$, $p < .006$ ）を促進する一方で，一般攻撃信念（ $\beta = -.12$, $p < .008$ ），認知的歪曲（ $\beta = -.14$, $p < .003$ ），逸脱行為悪質性軽視（ $\beta = -.11$, $p < .02$ ）を抑制することが確認された。社会的凝集性・信頼は，有意な影

響が確認されなかった。共同体暴力経験は、非構造化日常活動 ($\beta = .27, p < .001$)、逸脱行為経験 ($\beta = .35, p < .001$)、迷惑行為経験 ($\beta = .20, p < .001$) を促進することが確認された。

さらに、地域共同体指標からの個別の影響だけでなく、指標相互の交互作用の影響を検討するため、3 要因分散分析を実施し、独立変数間の 1 次の交互作用に限定した検討を行った。地域共同体指標の 3 変数を平均値から $+0.5SD$ 以上と $-0.5SD$ 以下の 2 群に分け、他の指標を従属変数とした 3 要因 2 水準 (高群、低群) の分散分析を実施した。

集合的有能感 2 変数から認知的歪曲への有意な 1 次の交互作用が認められた ($F(1, 206) = 5.16, p < .03$)。単純主効果を検定した結果、社会的凝集性・信頼高群においてのみ ($F(1, 206) = 10.02, p < .002$)、非公式社会的統制低群 ($M = 3.15, SD = .52$) よりも高群 ($M = 2.69, SD = .62$) の認知的歪曲得点が低いことが示された (Figure 2)。

Figure 2. 集合的有能感の各群における認知的歪曲

媒介モデルの構造方程式モデルによる検証

分析モデルにおいては、集合的有能感 2 指標、共同体暴力経験、非構造化日常活動は顕在変数のまま投入した。ルール適切性、規範的攻撃信念 2 指標、認知的歪曲には社会的情報処理の潜在変数、社会的自己制御 3 指標には社会的自己制御の潜在変数、社会的逸脱行為 2 指標と社会的迷惑行為経験には反社会的行動傾向の潜在変数を仮定した。Figure 1 の媒介モデルに基づき各変数間のパスに制約を加え、構造方程式モデルを用いた分析を実施した。

分析の結果、他指標への影響が認められない社会的凝集性・信頼と、潜在変数へのパス係数が有意でなかった自己主張をモデルから除外した。修正指標 (modification index) とワルド検定 (Wald test) によりパスの修正を行い、最終的に Figure 3 のモデルを採用した ($\chi^2(49) = 135.09, p < .001$; GFI = .96; AGFI = .93; CFI = .92; RMSEA = .06; $N = 503$)。

非公式社会的統制は、社会化要因である社会的情報処理と自己制御を媒介することで反社会的行動を抑制すると同時に、共同体暴力経験を媒介した抑制効果を有することが確認された。共同体暴力経験は直接的に反社会的行動を促進するとともに、非構造化日常活動を媒介した促進効果も有していた。しかし、共同体暴力経験から社会化要因を媒介した反社会的行動への影響は認められなかったことから、本研究の仮説は (a) と (c) の二つが支持されたとみなすことができる。

本結果では、媒介要因として社会的情報処理が社会的自己制御の抑制的側面を因果的に先行していることが示された。また、社会的情報処理が、非構造化日常活動を抑制する効果があることも確認された。

Figure 3. 媒介モデルのパスダイアグラム

考 察

先行研究では、地域共同体が反社会的行動に及ぼす影響に関して、主に共同体資源などの構造的側面の問題のみに焦点が当てられてきた。本研究では、地域共同体の質的側面である集合的有能感と共同体暴力経験に着目し、より心理学的な視点から反社会的行動への影響を検討した。先行研究において影響が確認されてきた共同体からの直接的影響だけでなく、当該地域で育つ子どもの社会化や日常活動を媒介したモデルに基づく検証を行った。

相関分析や重回帰分析の結果から、集合的有能感とは反社会的行動を抑制するだけでなく、望ましい社会化を反映する各指標に肯定的な影響を及ぼしていることが確認された。社会化に対する集合的有能感の影響は、Wikström & Sampson (2003) で示唆されているものの、実証的な検討は行われていない。社会的情報処理の先行研究では、共同体暴力経験の影響により、情報処理の問題や歪みが生じることは確認されているが、集合的有能感にあらわされる肯定的な共同体の影響は検証されていない。本研究は、共同体の質的側面の多様な指標が、子どもの社会化を規定することを実証的に明確化したといえる。

媒介モデルの分析結果からは、集合的有能感が直接的ではなく、社会化指標を媒介し、間接的に反社会的行動に影響することが確認された。先行研究では、集合的有能感の低下が反社会的行動を促進する直接的な影響が検討されているが、社会化による媒介過程を確認した本結果は、直接的な影響のみを検討することの問題点を明確にしている。集合的有能感が、当該地域の子どもの社会化を成功させることで、反社会的行動を減少させる媒介過程を考慮することの重要性が明らかとなった。

一方で、本研究で得られた知見には、先行研究と整合しない結果が一部に認められた。先行研究では、共同体暴力経験により、情動制御や社会的認知の欠陥が生じることが確認されているが、本結果では共同体暴力経験から社会化指標への影響が自己主張においてのみ認められた。また媒介モデルの結果において、社会化指標を媒介した反社会的行動への影響は認められず、一部の仮説が支持されなかった。こうした結果の相違は、共同体暴力の暴力性の観点から考察が可能である。本研究では、日本の地域環境に対応させるため、測定項目の暴力性を軽減した内容に改訂して検討した。さらに、共同体暴力経験の平均値は低い値を示し、共同体での暴力事象の発生が少ないことが推察される。情動制御や社会的認知に欠陥が生じるためには、強烈なストレスを感じるほどの暴力を経験することが必然となる。日本の地域環境では暴力性の高い事象を経験する頻度が少ないため、社会化指標への影響

が認められなかったと考えられる。

日常活動の様態が反社会的行動を規定することは従来の研究で明らかにされているが、日常活動を規定する先行要因については十分に検討されていない。本研究の媒介モデルの分析結果からは、構造化されていない日常活動が、共同体の暴力事象の生起頻度や、子どもの社会的情報処理の影響を受けることが確認された。共同体暴力の先行要因として非公式の社会的統制の影響が認められたことから、共同体による統制の欠如が反社会的な環境を作り出し、結果として子どもの日常活動の統制を困難にすると考えられる。同時に、共同体の統制の欠如は、子どもに情報処理の問題や歪みを生じさせることで、不適切な日常活動を肯定するという結果を導くのであろう。

本結果からは、社会的情報処理が自己制御の抑制的側面に影響する因果方向のモデルが適合することも併せて確認された。地域共同体指標との関連も含め総合的に考察すると、環境からの影響で認知的な問題や歪みが生じ、行動の抑制が機能しなくなり、反社会的行動を実行させるメカニズムの存在が示唆される。近年、社会的情報処理と自己制御の二つの制御機構を統合する試みが始められているが (Lemerise & Arsenio, 2000)、本結果は二つの制御機構の間の因果関係について新たな知見を提供するものと考えられる。

媒介モデルにおいて、集合的有能感の社会的凝集性・信頼がモデルの構成指標に含まれなかった。相関分析の結果でも、一部の社会化指標との間に関連が認められたのみであった。しかし、地域共同体指標相互の交互作用の影響の分析結果では、非公式社会的統制との交互作用が認められた。Figure 2 に示されるように、地域住民間の社会的凝集性や信頼が高い場合に、非公式の社会的統制がなされることで、認知的な歪みが最も低くなることが示された。本結果は、子どもの望ましい社会化には、地域住民の情緒的な連携が保障されると同時に、非公式での社会的統制が行われることが有効であることを示唆する。

現代日本の地域社会において、子どもの社会化への影響を考慮した地域共同体の見直しはあまりなされていない。地域社会の社会的格差や構造的問題を改善することは高いコストを要し、困難である一方、地域住民の感覚としての集合的有能感は比較的成本を要さずに高めることが可能である。地域住民が地域の問題に対処する具体的方法（子どもへの関わり方など）を自らトレーニングし、連携システムの構築方法を学習することで、子どもの望ましい社会化や反社会的行動の減少が可能になると推測される。その前提として、住民間の信頼や絆を醸成するような交流機会の提供は必然であろう。

本研究には、以下の制約がある。第一に、大学生から回顧法に基づくデータを測定した問題がある。大学

生が小学校から現在に至るまでの記憶を明瞭かつ詳細に回想することは、困難であると考えられる。また、現時点における望ましい社会化や反社会的な傾向の程度に応じて、自らの過去経験を実際よりも現状に対応させた方向に歪んで回答する可能性もある。非行の問題を扱った他の研究（中川・大淵, 2007）においても回顧法が用いられているため、本研究では同手法を採用した。しかし、回顧法で得られるデータの信頼性と妥当性については、一定の限界があることが指摘されている（Bernard, Killworth, Kronenfeld, & Sailer, 1984）。今後は地域社会の影響をより正確に評価するため、縦断調査や中高校生を対象とした調査を実施する必要がある。

第二に、限定された地域のサンプルを対象とした問題がある。地域社会の都市化の度合いにより、集合的有能感の形成のされ方は異なると考えられる。多様な地域の出身者が集まる大学で調査を実施し、対象地域が限定される問題を回避しようとしたが、今後は厳密に多様な地域を対象としたサンプリングが求められる。具体的な地域をサンプリングし、本研究で測定した各指標を多様な地域間で直接比較する研究デザインにより、上述した地域社会の影響の正確な把握にも寄与すると考えられる。

第三に、共同体資源の影響が統制されていないことがあげられる。しかし、これまでの研究では、共同体資源指標が本研究の各指標に及ぼす影響は微少であることが確認されたため（海上他, 2007）、本研究では共同体資源指標を加えた検討を実施しなかった。

今後の展望として、集合的有能感の向上や共同体暴力の減少を促す具体的な方策に関して、示唆が得られる研究を行っていく必要がある。また、地域共同体が個人に及ぼす影響を検討した先行研究では、社会システムや文化が等質な同一の国家内において異なる共同体間の比較がなされているのみであり、社会システムや文化が異質な複数の国家間で共同体間の比較を行うという方法が採用されていない。共同体の特徴に多様性が生じないことで、共同体の影響が弱く推定される可能性があるため、異なる国家間を対象とした比較文化的な調査が求められる。

本知見は、地域共同体の住民のあり方に新たな視座を提供する。子どもの望ましい社会化を促すためには、公的制度の整備のみでは不十分である。子どもの社会化が失敗した責任を学校や行政、ひいては時代の変化に押し付けるのではなく、地域共同体にも責任の一端があることを自覚すべきである。本研究は、住民による地域社会への効力感を持った働きかけが、子どもの社会化を成功させるうえで重要な役割を果たすことの一つの傍証である。

引用文献

- Bernard, H. R., Killworth, P., Kronenfeld, D., & Sailer, L. (1984). The problem of informant accuracy: The validity of retrospective data. *Annual Review of Anthropology*, **13**, 495-517.
- Cohen, L. E., & Felson, M. (1979). Social change and crime rate trends: A routine activity approach. *American Sociological Review*, **44**, 588-608.
- Farver, J. A. M., Xu, Y., Eppe, S., Fernandez, A., & Schwartz, D. (2005). Community violence, family conflict, and preschoolers' socioemotional functioning. *Developmental Psychology*, **41**, 160-170.
- 原田 知佳・吉澤 寛之・吉田 俊和 (2008). 社会的自己制御 (Social Self-Regulation) 尺度の作成——妥当性の検討および行動抑制/行動接近システム・実行注意制御との関連—— パーソナリティ研究, **17**, 82-94.
- (Harada, C., Yoshizawa, H., & Yoshida, T. (2008). Measurement of Social Self-Regulation: Factor structure and construct validity of the Social Self-Regulation Scale. *Japanese Journal of Personality*, **17**, 82-94.)
- 法務省法務総合研究所 (2005). 平成 17 年版 犯罪白書 国立印刷局
- (Research and Training Institute of the Ministry of Justice (2005). *White paper on crime 2004 in Japan*. Tokyo: National Printing Bureau.)
- Huesmann, L. R., & Guerra, N. G. (1997). Children's normative beliefs about aggression and aggressive behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **72**, 408-419.
- 小林 寿一・鈴木 護 (2001). 地域住民の流動性が少年非行に及ぼす影響——社会解体理論の検証——犯罪社会学研究, No. 26, 54-70.
- (Kobayashi, J., & Suzuki, M. (2001). The effects of residential mobility on juvenile delinquency: A test of social disorganization theory. *Japanese Journal of Sociological Criminology*, No. 26, 54-70.)
- Lemerise, E. A., & Arsenio, W. F. (2000). An integrated model of emotion processes and cognition in social information processing. *Child Development*, **71**, 107-118.
- Lynam, D. R., Caspi, A., Moffitt, T. E., Wikström, P.-O. H., Loeber, R., & Novak, S. (2000). The interaction between impulsivity and neighborhood context on offending: The effects of impulsivity are stronger in poorer neighborhoods. *Journal of Abnormal Psychology*, **109**, 563-574.
- 中川 知宏・大淵 憲一 (2007). 低自己統制と集団同一化が集団的不良行為に及ぼす影響——専門学校生を対象とした回想法による検討—— 犯罪心理学研究, **45**(2), 37-60.
- (Nakagawa, T., & Ohbuchi, K. (2007). Effect of low self-control and group identification on collective problem behaviors by using retrospective methods among vocational school student. *Japanese Journal of*

- Criminal Psychology*, **45**(2), 37-60.)
- Ohbuchi, K., & Kitanaka, T. (1991). Effectiveness of power strategies in interpersonal conflict among Japanese students. *Journal of Social Psychology*, **131**, 791-805.
- Richters, J. E., & Saltzman, W. (1990). *Survey of exposure to community violence: Self report version*. Rockville, MD: National Institute of Mental Health.
- Sampson, R. J., & Groves, W. B. (1989). Community structure and crime: Testing social-disorganization theory. *American Journal of Sociology*, **94**, 774-802.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, **277**, 918-924.
- Schwartz, D., & Proctor, L. J. (2000). Community violence exposure and children's social adjustment in the school peer group: The mediating roles of emotion regulation and social cognition. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **68**, 670-683.
- Shaw, C. R., & McKay, H. D. (1942). *Juvenile delinquency and urban areas*. Chicago, IL: University of Chicago Press.
- 海上 智昭・吉澤 寛之・原田 知佳・朴 賢晶・中島 誠・尾関 美喜・吉田 俊和 (2007). 社会環境が社会的行動に及ぼす影響(9)——地域の集合体資源が反社会的行動の生起傾向に及ぼす影響——日本社会心理学会第48回大会発表論文集, 286-287.
- (Unagami, T., Yoshizawa, H., Harada, C., Park, H., Nakajima, M., Ozeki, M., & Yoshida, T.)
- Wikström, P. -O. H., & Sampson, R. J. (2003). Social mechanisms of community influences on crime and pathways in criminality. In B. B. Lahey, T. E. Moffitt, & A. Caspi (Eds.), *Causes of conduct disorder and juvenile delinquency*. New York: Guilford Press. pp. 118-148.
- 吉田 俊和・安藤 直樹・元吉 忠寛・藤田 達雄・廣岡 秀一・斎藤 和志・森 久美子・石田 靖彦・北折 充隆(1999). 社会的迷惑に関する研究(1) 名古屋大学教育学部紀要(心理学), **46**, 53-73.
- (Yoshida, T., Ando, N., Motoyoshi, T., Fujita, T., Hirooka, S., Saito, K., Mori, K., Ishida, Y., & Kitaori, M. (1999). A study of social annoyance(1). *Bulletin of the School of Education, Nagoya University (Psychology)*, **46**, 53-73.)
- 吉澤 寛之・吉田 俊和 (2004). 社会的ルールの知識構造から予測される社会的逸脱行為傾向——知識構造測定法の簡易化と認知的歪曲による媒介過程の検討——社会心理学研究, **20**, 106-123.
- (Yoshizawa, H., & Yoshida, T. (2004). Knowledge structures on social rules as predictors of socially delinquent behavior: Simplification of the knowledge structures measure and mediational process of cognitive distortion. *Japanese Journal of Social Psychology*, **20**, 106-123.)

——2008. 3. 14 受稿, 2008. 9. 13 受理——